

○浅野敏明議長 次に、日程第7、市政一般に関する質問を行います。

ここで申し上げますが、3月定例会は市議会の申合せにより、会派代表、政党代表、個人の順に質問を行うこととされております。

会派代表質問に限り、質問者と同一会派に属する議員は、当該会派代表質問が終了した後、残り時間の範囲内で引き続き関連質問を行うことができます。

質問の時間は、答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、当局から、順位2番、鈴木富美子議員への答弁に関する資料の配付について申出があり、会議規則第150条の規定により、許可いたしましたので、ご報告いたします。

初めに、会派代表質問を行います。

それでは、順次ご指名いたします。

内谷邦彦議員の質問

○浅野敏明議長 順位1番、議席番号7番、内谷邦彦議員。

(7番内谷邦彦議員登壇)

○7番 内谷邦彦議員 おはようございます。政新長井の内谷邦彦です。会派を代表して質問いたします。

少子化対策について伺います。

少子化対策については、政府が異次元の対策を打ち出すとして、児童手当の経済的支援の強化、子ども手当の所得制限撤廃など、学童保育や幼児保育、産後ケアなどの支援拡充、働き方改革の推進などが国会において議論されております。実際、子育て支援には効果があると思っておりますが、このような対策で少子化対策となるのか、個人的には疑問に思っているところです。

厚生労働省の月次統計に基づく推計で見ても

ると、2022年の出生数、日本人は約77万1,000人で、戦後最少だった2021年、81万2,000人を下回る見込みで、2020年の合計特殊出生率も1.27と1.30を割り込む予測が出ております。少子化の原因については、出産、育児の負担が取り沙汰され、国も1980年代から出産、育児への経済的な支援を進めてきております。しかし、少子化に歯止めがかかっていない現状では、本当に原因はそれだけなのかという疑問があります。

少子化の原因は多様ですが、社会的によい原因と悪い原因があり、所得の上昇、医療の発達、女性の社会進出などは、少子化を促す原因ではありますが、社会にとってはいいことです。少子化は日本社会が発展したあかしだと言えます。これらの原因には対応しないほうがいいわけで、少子化対策の根本原因とは言えないのではないかと個人的には考えます。一方、若年層の貧困、女性への家事・育児の負担の偏り、長時間労働などは少子化の原因となるだけでなく、社会的にも好ましくないことであり、これらが少子化対策のターゲットなのではないかと考えています。日本に限らず、先進国では社会的によい原因によって少子化が進みます。ただ、フランスでは合計特殊出生率が2.0近くまで回復するなど、2020年は1.83に低下、一部のヨーロッパ諸国では社会的に悪い原因に対応し、一定の効果を上げているようです。

ここで日本とヨーロッパ諸国の大きな違いを見てみると、生まれてくる子供のうち、婚外子が占める割合です。フランスでは59.7%など、ヨーロッパでは50%以上の国が多く、婚外子が一般的ですが、それに対し、日本では約2%、日本以上に少子化が深刻な韓国も1.9%で、婚外子を認めない環境となっている中で、近年、日本では急速に非婚化が進んでいます。また、韓国の2020年の合計特殊出生率が0.78と過去最低になっており、日本より深刻な状況になって

おります。2020年婚姻数は戦後最低の52万5,507組となりました。生涯未婚率は、1990年まで5%未満だったのが急上昇し、男性28.3%、女性17.8%に達しています。つまり結婚して子供を産むことが大前提になっている日本や韓国では、近年の非婚化が少子化に拍車をかけています。背景的な原因は多々あるものの、直接的には少子化は非婚化とほぼイコールなのです。

現在の日本の合計特殊出生率は、2018年度時点で1.42となっております。人口置換水準、長期的に人口が増加も減少もしない出生水準は2.07と言われてますが、その水準は1974年に既に割り込んでいます。合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの全女性のそれぞれの出生率を足し合わせて算出したもので、1人の女性が一生に産む子供の数の平均と言われていています。しかし、多くの人が勘違いしているのが、全女性という以上、この中には未婚の女性も母数も含まれます。よって、非婚率が高まれば、それだけ合計特殊出生率は下がることを理解されているのか疑問になります。また、1970年代は5%未満だった女性の50歳時未婚率、生涯未婚率は、2015年、14%を超えました。未婚率が3倍増となっており、2022年度時点では、さらに未婚率の数字は上がっていると考えられます。このことから、合計特殊出生率が下がるのが当然のこととなっているのが現状です。

また、少子化というと、結婚した女性1人当たりの出生数が減ったと考えがちですが、これも大きな間違いで、昔は4人も5人も出産した子供さんの家族が多かったと思ってる人が多いと思います。確かに戦前及び終戦直後の第一次ベビーブームまではその傾向があり、1950年代までは第4子以上の比率が高いのですが、1960年代以降から、第二次ベビーブームだった1970年代前半も含め、現在に至るまでの60年間にわたって第1子から第3子の構成比はほぼ変わりません。各年の平均出生順位を割り出すと、

第二次ベビーブーム時代の1970年の1.74に対し、最新の2017年は1.75と逆に上回っています。つまり結婚した女性が産む子供の数はベビーブーム時代と変わらないことが、数値上表れています。

少子化は、まるで日本のお母さんたちが出産していないかのように言う人がいますが、それは間違っています。本当の原因は、生まれてくる子供の数が減ったというより、お母さんの数が減ったからです。国勢調査ベースで見ると、1985年時点では、15歳から39歳の女性で1人以上の子供を産んだお母さんは約1,060万人いました。それが30年後の2015年には、同年齢で497万人まで減少しています。母親の数が半分以下になっています。問題なのは、少子化ではなく少母化です。母親の数が半分になっているため、子供の数も減少していることとなるのではないのでしょうか。

では、なぜ結婚しなくなったのか、できなくなったのか。未婚化が進行した社会的な背景の一つに、高度経済成長に伴う日本社会全体の大きな構造の変化があります。地方から大都市圏への若者の流出が進むとともに、大家族が激減し、核家族化が進んだことで、地域共同体が崩壊してしまい、家族と地域のつながりが薄れてしまい、地域社会における若者の結婚支援や子育て環境などが急速に失われてしまったことが要因として考えられます。このような社会の構造の変化により、結婚の形態も見合い結婚が減少し、恋愛結婚が主流となり、結婚相手を紹介してくれる親戚縁者や職場の上司がいなくなり、未婚の男女が出会う機会が減少したことも結婚できない若者が多くなった要因ではないのでしょうか。

結婚、出産、子育てをすることは、精神的にも、経済的にも重い責任と義務を負う行為となります。結婚、出産に対する社会的強制力、結婚し、子供を持って一人前と言われた時代が、

社会通念や規範が薄れ、この価値が相対的に低下してしまったこと、かつ異性と出会える機会が限られている中で、自らが結婚相手を見つけ、結婚まで進めることは、今の結婚を考える人たちにとって乗り越えなければならない障壁が大きくなってるのはないかと個人的に考えます。

ほかに考えられる要因を調べてみると、よく指摘されるのは、若年層の雇用が不安定になってるという経済的理由があります。収入が不安定な非正規雇用の労働者が全体に占める割合が、1989年、平成元年の約20%から、2021年には37%に上昇しました。非正規労働者の自分が生きていくので精いっぱい、結婚して子供を産むことは考えられないという話をよく聞きます。加えて、パートナーに求める知的水準の擦れ違いです。男性の中には、自分より学歴が高くない女性と結婚したい、頭のよい女性はちょっと勘弁と考えてる人がある一定程度います。逆に女性の中には、自分より賢い男性と結婚したい、夫に養ってもらいたいと考えてる人もある一定程度います。とすれば、男性側がより高学歴なケースなどは結婚が成立しやすくなりますが、このケースから外れると、なかなか結婚できません。昭和の時代まで、女性の就業機会が制約されていたので、女性は生きるために妥協してでも結婚しましたが、近年、女性が経済的に自立すると、あえて不本意な結婚をする必要がなくなり、非婚化が進み、その結果として、さらに少子化が進んだのではないのでしょうか。非正規労働者の賃金問題については、地方自治体では解決できる問題ではなく、また、結婚相手に望む条件についても、対応は難しいこととなります。

このように、様々な障壁がある中で、長井市として対応できる部分がないかを考えた場合、今本市で行っている婚活事業により結婚したいと考える対象者に寄り添い、強いては、少子化対策として重きを置き、さらに事業展開する必

要があると考え、質問いたします。

市民課長に伺います。令和1年度から令和3年度までの婚活事業での成果報告を見ると、成婚されたカップルが、令和1年で4組、令和2年で3組、令和3年で7組とありますが、令和4年度現在までの結果を教えてください。

成婚されたカップルのうち、市などが主催したパーティーやお見合いがきっかけで成婚されたカップルは、令和1年から令和3年で何組いるのか教えてください。

長井市の婚活サポーターの人数は何人いるのか。年齢構成、男女構成はどのようになっているのかを教えてください。

また、婚活サポーターの報酬についてどのようになっているのか。ボランティアといっても何がしかの必要経費はあると思うが、どのような対応になっているのか教えてください。

厚生参事に伺います。平成30年に兵庫県三木市、人口7万5,000人弱を視察させていただきました。三木市では、市役所に婚活を積極的に行う縁結び課といった部署があり、活動し、婚活に関して成果を上げておりました。その中で出会いサポーター制度があり、出会いサポーターの人数は、現在の状況を調べてみると、男性11人、女性18人、各地区に1名以上おり、地区の情報を持ち寄り、お互いの情報交換することにより展開を図ってるとのことでしたが、長井市でも同様に、活動している婚活サポーターの人数を増員し、最低でも市内6地区に各1名、中央地区の場合、宮と小出に分け、各1名の人数が必要と考えますが、いかがでしょうか。

婚活サポーターでも、出会いサポーターでも、実際、地区の対象になる方の情報収集や家庭環境などの必要な情報を集め、お見合いまで持っていくこと、大変な作業となるわけですから、何らかの待遇、例えば庁舎内の1部屋を婚活サポーターがいつでも使用できる部屋として開放し、そこで情報交換や都度調査を行うことがで

きる、いつまでも集まれること、場所の提供はできないのでしょうか。

また、シングルマザーやシングルファーザーを対象とし、出会いの機会をつくることが必要だと思いますが、市の現在の対応はどのようになっているのか。対象者の希望もあると思いますが、聞き取りを行い、開催することは可能なのでしょうか。

対象者の年齢制限は設けてると思いますが、その中で、出会いとして考えた場合、婚活ではないのですが、独り暮らしをしている老人であっても、話し相手が欲しいなどの要望があれば、対象者同士の年齢を考えた出会いの機会をつくってもいいと思いますが、どのように考えますか。

成果報告書の評価・問題点及び改善点について、令和元年度と令和2年度の書いてある内容はコピーして貼り付けたように同じになっています。令和3年度は最後の2行だけが違っている。本当に総括しているのか。毎年同じことを書いているとなると、改善などやっていないと感じるが、実際どうなのかを伺います。

次に、市長に伺います。少子化対策については、まず対象となる方々に本市に残ってもらう、来てもらうための方策、永住してもらうための方策、出会いの場所をつくる方策、その後子育てなどの支援の方策が必要になるだろうと思います。

最初に、対象となる方に本市に残ってもらう、来てもらうための方策として、今泉地区に新産業団地が開設されますが、誘致企業先として、若い女性が働く職場や、進学のために本市を離れた若者が帰ってこれるような企業の誘致を検討すべきと思いますが、市長の考えを伺います。

核家族化が進み、子育てに不安を抱える世帯が多くいると思われるので、その部分を補うために、そのような世帯を対象とした子育て専用の集合住宅を用意し、そこに保健師などが常駐

し、昼夜を問わず相談できる体制を取れば、移住者を呼ぶことができると思いますが、どのように考えるのか伺います。

以前にも提言していると思いますが、本市の少子化対策としてでも、人口減少を緩やかにする対策としてでも、観光でも、食べ物でも、ターゲットは若い女性とし、本市にいかに呼び込むかを考えるべきと思いますが、市長の考えを伺います。

以上で壇上からの質問を終了いたします。ご清聴ありがとうございました。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。政新長井を代表しての内谷邦彦議員のご質問にお答え申し上げます。

議員のほうからは大きく1点、少子化対策についてということで、12項目にわたるご質問、ご提言をいただきました。誠にありがとうございます。

私が答弁の前に全て結論みたいな形で考え方を示す形になりますけれども、内谷議員の分析っていいですかね、人口減少の、なぜこういう状況になったかというような分析については、おっしゃるところはもちろんでございますけれども、非常に複雑に、多岐にわたっての原因があると思っております。結果として、いわゆる結婚しない男女が増えているということは紛れもない事実で、これが大きな原因だと思います。

ただ、その原因に至るまでにはいろんなやっぱり、改めなきゃいけない要素がたくさんありまして、その一番は、私の考えでは、議員おっしゃるように、婚外子が日本より少ないと言われる韓国、日本、2.0とか1.9なのですね。もうフランスでは半分以上、5割を超えてる婚外子、これを認める社会か認めない社会、これが今後の大きな人口減少に歯止めをかける鍵だろうと思っております。

私ども長井市は、後々いろいろ答弁させてい

ただきますけれども、若い人たちに選んでもらえるまちづくりをしよう。その一つは、持続可能な地域づくり、そしてそのためには、都市機能も含めて、若い人たちが求める一定の、様々なライフスタイルに沿うような機能は必要不可欠だと思っています。それが商業機能であったり、あるいは文化、芸術、スポーツを楽しめる、あるいは地域として緑豊かで、水が清くて、山が美しい、そういう自然環境ももちろんあると思います。

その中で、やっぱり私ども長井市が、今年施政方針でも具体的に申しあげましたけれども、多様性と、あるいは様々な立場の方たちをお互い認め合い、そして共生できる、そういう支え合いの地域づくりをしなきゃいけない、それがダイバーシティとインクルージョンの考え方なのです。この理念がないと、恐らく若い人たちには選んでもらえないまちになるだろう。加えて、世界中が取り組んでいるSDGs、それから、カーボンニュートラル、これらに対して真摯に取り組んでるまちでないと、若い人たちは見向きもしないと私は思っています。

そういった意味では、まず国自体が変わらなきゃいけないのは、婚外子を差別化する、そういう社会であっては、これからそう簡単には少子化は減らないだろうというか、少子化は防ぐことはできないだろうと思っています。

そんなことから、以上、その点を申し上げながら答弁をさせていただきますが、一つ、私ども今やってる地方創生というのは、そもそも、もう今から8年前ですね、当時の元、亡き安倍総理が、最初地方創生の政策を打ち出したときの話は、若い人たちが首都圏をはじめとした大都市に集まって、そこでは、いわゆる結婚をしない晩婚化、あと、子供を産んでも1人2人。一方で、地方は、議員からもあったように、3人4人っての決して珍しくない、子育て環境も優れている。そういった地方に若い人たちが

戻るような、そういう政策を、全国の自治体が地元の資源を生かしながら取り組んでほしい、働く場をつくってほしいということだったんですが、ご承知のとおり、今の若い人たちは、いわゆる高度経済成長って昭和の時代ですよ。平成に入ってバブルの崩壊を契機に、まさに低経済成長、成熟社会とも言われてますけども。そこでどういう現象が起きたかという、まずは急速な円高ですよ。80円ですよ、あのとき。今136円なんて考えられないですよ。それで、国内で、昭和の時代は、日本が、今の中国のような、世界の工場だったわけですね。ところが、円高で、とてもとても日本の労働賃金、とてもとても合わないということで、東南アジア、とりわけ中国にシフトしたわけですね。そして製造業がどんどんどんどん地方から失われていったわけですよ。

そこで、今まで成り立っていた、特に長井なんかは、昭和の時代は、兼業農家とメーカーさん、製造業とか、建設業とかそういったところに勤めながら、しかも、家族みんなで働くというライフスタイル、これが非常に日本のモデルだと言われて、一橋大学の名誉教授である関先生が、日本はそういう農工商一体のまちづくり、調和のまちづくりのモデルだと、こう称してたわけですが、結論から申し上げますと、就きたい仕事がないんですよ。ですから、単純に企業誘致して、解決するって問題じゃないんですね。

したがって、今私ども長井市が行っている、いわゆる都市機能を高める、どこの地区もなくなくなったりしない、コンパクトシティ、中心市街地活性化して、周りの5地区それぞれの地域が活性化するような施策を取って、しかも、コミュニティを失われない、小学校は統廃合しないということなども含めて、そういったまちづくりする一方で、観光振興とか一生懸命やってるわけですね。様々な都市機能を充実させる過程の中で、商業的なサービス業とか、飲食的なサ

ービス業、あと長井には数少ない観光関係のサービス業、そういったものも、どんどん仕事が生まれる。あと企業誘致、例えば製造業がいらっしゃっても、いろんな職種があるわけですね、営業があつて、総務があつて、そして現場があつて、製造のほうがあつて、生産管理も含めて。ですから、そういったところもう一度、日本は復活しようとしていますので、この人口減少の分析というのは、非常に極めて重要なことだと思います。

もう一度だけ申し上げますと、都会のほうでは、特に消費税アップしたときに、3歳まで、いわゆる保育料の無償化になったわけですね。そこで、もう首都圏はじめとした大都市は大混乱ですよ。もう子供を預けて、やっぱり働きたいわけですよ。それが社会的にも、あるいは今の時代、女性も、専業主婦もいいのかもしれませんが、将来的には自分も社会の役に立ちたい、そういう社会的な活動と同時に、自分の生活も経済もよくなるということで、働きたいわけですが、保育園とか幼稚園というのはもう圧倒的に少ないんですよ。特に23区内で、長井市のような地方での園児バスなんてほとんどないですよ。しかも、子供が1人だったらまだいいかもしれないけれど、2人3人というと、同じ保育園、同じ幼稚園に入れるって保証は極めて、今の時代、ないです。しかも、車社会じゃありませんから、皆さん通勤・通学は電車とかバスですよ、そうすると、自分の住んでるところから、最寄り駅から3つ4つ先とか、それを朝の通勤の前に送ってかなきゃいけないんです。もうとんでもない地獄だと言われてます。したがって、もう子供は1人、せめて欲しいんだけど、1人で我慢して。そして家賃も高いわけですよ、23区内の3LDK、基本100平米ぐらいですよ、せいぜい、100平米もないです、70か80平米で1億円ですよ、築20年のマンションで。ですから、そういったことを考

えると、都会は都会の問題があると思います。すみません、長くなりました。

それでは、私にお尋ねの、誘致企業として、若い女性が働く場所や、進学で本市を離れた若者が帰ってこられるような企業を誘致すべきと考えるが、どうかということ、これはごもつともでございます。

それで、地域高規格道路である新潟山形南部連絡道路の梨郷道路の部分が、令和5年度中に開通予定でございます、これに合わせて高速道路網とのネットワーク形成と、仙台ー新潟を結ぶ中間点として、今後交通の要衝となることが明らかである今泉地区に、現在鋭意新産業団地整備を進めており、令和5年度から本格的に測量や実施設計を行う予定となっております。この場所の選定については、高速ネットワークの特例ということでもありますので、この新産業団地の場所が適地がどうかというと、もうこれ以前の問題です、ここしかできないんですよ。それをご理解いただきたいなど。この新しい産業団地への企業誘致、立地につきましても、整備と並行して進めなければならないと。

そこで重要となるのは、どんな企業に立地してもらおうかというのが、本市のためになるかということで、これは議員からご提案いただいたとおりであります。このことについては、既存企業との関連性や受注ネットワーク形成などの観点からも、戦略を練り、熟慮する必要があると考えております。そのため、長井商工会議所や西置賜産業会、あかしや産業団地会及び大学や産業関係の団体、これは製造業に限らず、そういった団体の代表からご協力いただいて、産業振興連絡協議会を立ち上げて、情報交換をしていくということを計画しております。早速、年度内中に、ですから、3月中に準備会を立ち上げるということで進めてございます。

ご提言いただきましたように、若者が帰ってこられるような魅力ある企業の誘致は理想であ

りますので、実現できるよう取り組んでまいりたいと思います。なお、現在市内にもすばらしい企業が多くあります。しかしながら、地元の中高生及びその保護者の皆さん、進学等で本市を離れている方々にこういった企業情報が伝わっていないのが現状であります。若者の回帰につながる優良な企業情報を市内に向けても発信する必要があると考えております。また、新産業団地には新しい企業の立地を目指しますが、既に市内に立地している企業や、周辺地域の企業の事業拡大、建て替えのための場所として、ぜひ活用いただきたいと思っております。新産業団地には、さきにも申し上げましたように、高速道路網ともつながり、また市内から通勤の便のよいところへの立地ですので、この特性を生かしていかなければいけないと考えております。

続きまして、2点目の(11)の子育て世帯を専用とした集合住宅で、保健師などを常駐させて、子育ての悩みを昼夜問わず対応できたら、移住者を呼び込むことができるのではないかと、いうご提言でございます。

本市の核家族の世帯数は、過去の国勢調査結果によれば、平成17年度が9,459世帯中4,307世帯で45%、平成22年度が、数字は言いませんけど、47%、平成27年度が49%、そして令和2年度、これは最近であります。9,436世帯中4,644世帯で49%となっており、この5年間は増減なしでございましたけれども、過去15年間で約5%増加し、現在では全世帯数の半数近くが核家族という状況でございます。かつては三世代同居世帯が多く、子供を父母に預けて、夫婦は仕事に行くというのが山形県内では当たり前でございましたけれども、核家族の増加によって、そういった光景も少なくなり、子供の急な病気で仕事を休まなければならなくなったり、真夜中に救急外来に行くことになって困ったなどという、そういう経験をした子育て世帯は多

いと思います。そういったことから、議員のご指摘のとおり、子育てに不安を抱えてる世帯は多いと認識しておりますし、コロナ禍以降は、人との交流が制限され、その傾向は一層顕著になっていると感じております。

まずは子育て世帯が孤立しないよう、保健師と子育て世帯が顔を合わせる「パパママ教室」、あるいは「こんにちは赤ちゃん訪問」、乳幼児健診の機会を捉えて、こういうことをやってるわけですが、そのほかにもいろんな相談を受ける、1階の健康スポーツ課の隣のいろんな相談室の中に、いわゆる「すまいる一む」というものを設置しております。これから子育て世帯が保健師に相談しやすい関係を構築するとともに、育児相談、子育て支援相談等の支援制度の情報発信に努めてまいります。加えて、同じような悩みを抱える子育て世帯のコミュニティがあれば、お互い気楽に悩みを相談できますので、そういった緩やかな組織の構築を支援してまいりたいと思いますし、そうした場所として「くるんと」も活用できるかと思っております。

長井市の子育て世帯または転入子育て世帯限定の住宅につきましては、幸町の定住促進住宅ながいきたが12世帯分、加えて、定住促進住宅ながいみなみがございます。議員からもご提案あったとおり、当該住宅に保健師等が常駐し、昼夜問わずの相談体制があれば、子育て世帯にとっては心強いとは思いますが、なかなか保健師の配置、あとそこにも、相談しなきゃいけない業務っていっぱいあるわけですので、したがって、現実的には、新たに造る「くるんと」内にもNPOのご協力などもいただいて、いろんな相談機能、すぐそばには市役所もあるということと、出向いてのパパママ教室、こんにちは赤ちゃん訪問、乳幼児健診などもございますので、そんなことで、まずは今のところは対応していきたいと思っております。

最後に、本市の人口減少を緩やかにする対策

として、(12) 観光や食べ物でも、若い女性をターゲットとして、いかに本市に呼び込むかを考えるべきじゃないかということでございます。

これは全くそのとおりでございます。実は昨年3月定例会で同じような提言をいただいております。こういう答弁をしたんですね。自分の就きたい仕事があり、郊外に豊かな自然があり、芸術文化を楽しむことができ、男性、女性から見た場合ですが、との出会いの場があり、おいしい食事のできるレストランがある等々、若い女性が住みたいと思うまちのイメージはたくさんあると思いますが、これは行政だけで実現できる問題ではないと思っています。市の施策として、こういうことをやれば若い女性に住んでもらえるというような特効薬というのはなかなか見当たらず、やはりみんなで知恵を出し合って、様々な施策を積み重ねていくことで、若い女性にも魅力を感じてもらえるようなまちづくりを目指すということに尽きます。

なお、やまがたアルカディア観光局、これは2市3町で一緒につくってやってる観光局でございますが、このターゲットは、有名な観光地は行き尽くし、田舎で地域の人と触れ合ったり、地域の文化をじっくり味わいたいという探求心を持ち、第2のふるさと、故郷としてこの地域を再び訪れていただける大人の女性がターゲットなんですね。このターゲットを考えますと、幅広いんですね、実は。一番国内旅行される年代ってのは、ナイスミドルって言われてる50代、60代、また70代も多いんですね。しかも、女性のグループというのは非常に多いです。一方で、20代、30代もちろん国内旅行はします。ただ、これからは、コロナ禍でできなかった海外旅行が解禁になりますと、韓国、台湾とか、非常に人気ですので、そういったところと競合しますが、若い女性というのは、それぐらい、いろんな情報発信力もありますし、まちが華やかに、にぎわいがつくられるということで、今後とも、

そういった考え方でいきたいと思っております。ちょっと長くなりました。

なお、もう一つだけ。婚活サポート事業ですが、委員長は副市長です。実はかなりもう15年ぐらいやっていますので、いろんな取組をやってきましたんですが、なかなか難しい。今はマッチングアプリが出てますので、民間のほうがむしろいいのかもしれませんが。ただ、いろんな結婚したいという願望の人は、願望というか、結婚したい人はいっぱいいらっしゃいますので、その方たちをうまく結びつけるには、昔のような仲人みたいな形でいろいろやるというのは、今の時代、なかなかそぐわないのかもしれませんが。

そして、あと、今までの課題としては、結婚を、出会いを求めている女性、男性、長井市だけでは駄目なので、広域でやるんですよ。そうすると、魅力ないと、長井の女性がどんどん行くんですよ、外に。

あとは、独り親同士って話もあったんですが、そういったこともやっています。むしろ人口減少対策じゃなくて、結婚を求めるとか、そういったことに対する幸せをつくるためのサポーターだと、応援サポーターという考え方で、これは多分県でも、どこの市町村でもやっていますけど、人口減少対策の一つではあるんですが、なかなか決め手にはならないと思っております。

○浅野敏明議長 梅津義徳厚生参事。

○梅津義徳厚生参事 おはようございます。私から答弁させていただきます。

まず、(5)の兵庫県三木市のようにサポーターを各地区に配置する必要はないかということに関してですが、長井市の婚活サポーターは、後ほど市民課長からも答弁いたしますが、現在13名の方にご活躍をいただいております。皆さんお仕事や役職を持ちながら、様々な活動へのご協力をいただいているところです。議員ご指摘のとおり、地区からの情報の収集や交換はとても重要な成婚に結びつけるための仕組みになる

ものと思います。

現在のサポーターの方は、中央地区4名、致芳地区1名、西根地区3名、平野地区3名、伊佐沢地区1名、豊田地区1名となっており、全地区から出ていただいている状況でございます。こういった意味では、各地区の結婚事情の違いもある中で、サポーターの方全員に情報交換をしながら、お引き合わせを進められているのではないかと考えております。現在のサポーターの任期は、令和4年4月1日から令和6年3月31日までの2年間となっておりますが、引き続き全地区からのサポーターのお願いを行ってまいりたいと考えております。また、定員を20名以内としておりますので、サポーターの確保についても努力してまいりたいと考えております。

続いて、(6)のサポーターが常に使用できる部屋の提供や情報交換できる体制の整備が必要ではないかについてですが、成婚を結びつけるにはサポーター同士の情報交換を密にしていく必要があると考えております。サポート委員会は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って全員で集まったの定例の情報交換会の回数を減らして、2カ月から3カ月に1回程度の実施としておりまして、その分、サポーター個人の情報を事務局に集めて、そこから各サポーターや、現在協力、連携を行っている南陽市、白鷹町の婚活委員会とも情報のやり取りを行い、見合い等につなげている状況でございます。

サポーターの方につきましては、常に市民相談センターの相談室で随時の情報交換を行っていただいております。自由に相談室をお使いいただいております。利用回数を見ても、週に数回はサポーターの方がお越しになり、結婚推進員とも緊密な情報交換を行っているところでございます。今後もご提言いただいたような、サポーターの皆さんが情報交換しやすい体制がどうあればいいかなども検討してまいりたいと考えております。

続いて、(7)のシングルマザーやシングルファーザーを対象とした出会いの機会をつくる必要があるかにつきましては、まだまだ結婚に意欲があり、新しい家庭を築いていきたい方は多くいらっしゃるものと考えております。登録者の中には、そういった方もおられ、随時お見合い等をお勧めをさせていただいております。また、イベントとしても、婚姻歴のある方限定での縁結びパーティーなども実施してきており、サポーターの皆さんとも話し合いながら、新型コロナの様々な制限が緩和される状況を見ながら、出会いの機会づくりを進めてまいりたいと考えております。

続いて、(8)対象者に年齢制限はあるのかにつきましては、議員のご意見のとおりだと思いますが、市としても婚活を進める意味は、成婚により出生率を引き上げ、少子化を食い止めることが大きな使命であると考えますが、もう一つ、生涯の伴侶を見つけ、2人で豊かな老後を元気に過ごすことも、我々行政が考えるべき婚活の形ではないかと考えてるところです。

婚活サポートの登録については、登録者の年齢制限はなく、実際、登録者の方には60歳以上の方も多くおられ、そのような方同士でご結婚された例も実際にごございます。今後も豊かな市民生活を送ることができるよう、あらゆる年齢層での婚活の機会をつくる取組を考えていきたいと思っております。

(9)の成果報告書の表現が毎年ほぼ同じ内容で、改善策を考えているのかということにつきましては、婚活支援は、結婚を希望される方がよい結果につながるよう、出会いの機会の提供はもとより、結婚相談、情報提供を行いながら、異性に対してより好印象を与えられるようアドバイスをするなど、その方に寄り添って、お付き合いへの後押し、サポートを地道に継続して取り組んでることが重要で、イベント内容の見直しや婚活に関する情報の更新、スキルアップ

を常に行っているところです。

成果報告書ではほぼ同じものとなっておりますが、婚活事業の難しさを上げながら、問題点や改善策を記載させていただいております。例えば成果報告書では詳細については触れてはおりませんが、より多くの人に参加していただくために、婚活イベントの見直しを行っております。ただ、参加者の年代、性別のバランスを取るのが難しく、毎回工夫しながら実施しているものの、試行錯誤の繰り返しが現状でございます。内容につきましても、婚活サポーターの意見や関連情報を取り入れながら比較しておりますが、婚活イベントに人を集めることの難しさを感じているところでございます。なかなか改善できないこともあり、同じようになっていることをご理解いただければと思います。今後は課題を整理しまして、新たな目標を設定していくことができますよう努力してまいりますので、今後ともご指導をよろしくお願ひしたいと思います。

○浅野敏明議長 板垣浩美市民課長。

○板垣浩美市民課長 おはようございます。内谷議員より4つ質問いただいておりますので、ご答弁申し上げます。

(1)の婚活支援事業で成婚されたカップルの令和4年度の実績はというご質問ですけれども、令和5年の2月末までの実績として、登録している方で7組の方が成婚されております。

(2)の市が主催した事業、見合いがきっかけで成婚した令和元年度から3年度までの数というご質問ですが、市の主催事業や婚活サポーターの皆さんによるお見合いにより成婚されたカップルは、令和元年度から令和3年度まででは6組となっております。

令和2年度からはコロナ禍の影響でイベントやお見合いの実施を控えざるを得ず、なかなか実績を上げることができませんでしたが、このような状況下でも、新型コロナウイルス感染症

対策を取りながら、婚活サポーターの皆さんの地道なお見合いなどの活動のおかげで、成婚者数を伸ばしていただきました。

続いて、(3)の本市の婚活サポーターの人数、年齢構成、男女構成はどのようになっているかというご質問ですけれども、長井市の婚活サポーターは、先ほど市長からもありましたが、13名の方をお願いしております。男性8名、女性5名となっております。サポーターの方の年齢構成は、40代が4名、50代が1名、60代が1名、70代が6名、80代が1名と幅広い年代の皆さんにご協力をいただいております、バランスの取れたサポーター構成になっているものと思います。

続きまして、(4)の婚活サポーターの報酬、必要経費への対応はというご質問ですけれども、まず、婚活サポーターの報酬につきましては、年額1万円となっております。また、サポーターの方が成婚に導いていただいた場合は、成婚報酬として2万円をお支払いしております。そのほか、サポーターの方がお見合いを行った際には、1回3,000円の費用弁償を出しております。また、置賜地域や山形県のサポーターの情報交換会などにも参加いただいておりますので、その際の日当として1,000円を、自家用車で他市町でのお見合いなどに出向く際は、交通費として、例えば南陽市では1,000円、山形市であれば2,000円などと規定してお支払いをしております。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 答弁ありがとうございます。

まず、厚生参事に伺います。評価、問題点とあまりにも同じ文言が並び過ぎているんですね。やったことに対しての評価、問題点及び改善点となると、同じ文言が毎年3年間、同じように並んでること自体は個人的に私から見ると何もやってねえんじゃねえのというイメージし

かないんですよ。だから、基本的には、婚活サポーターの方の意見も出てくるわけですから、そういった中でこういったものも変わってくるはずなんですよ、年ごとに。それが無いということは、これを作るときに単純にそのまんま数字だけ変えて入れているんじゃないかという、そういう疑問あるんですけど、そんなことは無いですよ。当然、これを総括するためにいろんな方のご意見を伺って、その中でこれを仕上げてると考えていますけども、そういった形で間違っていないんですよ。

○浅野敏明議長 梅津義徳厚生参事。

○梅津義徳厚生参事 お答えをいたします。

先ほども少し触れさせていただきましたが、成果報告書は字幅の関係等もございますので、基本的なことを記載をさせていただいておりますけれども、事業の内容につきましては、その都度、または毎年、いろんな方のご意見、特にサポーターの方のいろんなご意見などを取り入れながら、中身をいろいろブラッシュアップしながら取り組みさせていただいたところです。

なお、今後、この成果報告書の記載につきましても、ただいまの議員のご指摘なども踏まえながら検討してまいりたいと考えます。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 あと、これ市民課長からの回答なんですけど、サポーターの報酬、年間1万円ですよ。そうすると、非常に何か安いな、ボランティアにしても安いなというイメージがあるんですけど、ずっとこの金額というのは変わってないんでしょうか。市民課長、お願いいたします。

○浅野敏明議長 板垣浩美市民課長。

○板垣浩美市民課長 平成22年からこちら行っておりますけれども、それ以降、変わっていないと思います。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 厚生参事、今、1万円と

いう値段で、質問とはちょっと回答者違ってくると思うんですが、市民課長では答えられないと思うので、1万円という金額は基本的に妥当だと思われませんか。私、個人的には安いなと非常に思うんですよ。だから、力の入れ具合というのはないんでしょうけど、ボランティアとしては、ただ、それなりの個人の時間を使ってそういったことをやられてるわけですから、それに対する報酬に関しては、やはりある程度のを払うべきじゃないかなと思うんですが、その辺は予算的に上げていくという考え方はあるんでしょうか。

○浅野敏明議長 梅津義徳厚生参事。

○梅津義徳厚生参事 サポーターをお願いする際に、やはり一番大事なのは、その方のお考えといますか、取り組んでいただけるというお気持ちだと思っております。やはり金額云々でその方のお気持ちというようなことではなくて、それ以前にこういった方にいろいろと関心を持って頑張っていたいただけるという前提でお願いをしたり、ご承諾をいただいておりますので、金額というのは大事ではないとは申し上げませんが、それ以前のものなのかなと思っております。

先ほども市民課長からありましたように、ご成婚になった場合には別に報酬を差上げたり、そういった機会をつくってくださる方には実費相当分として報酬をさせていただくのもその辺のことを加味して、現在のところ、あることになっておりますので、検討の必要があればということですが、現在のところ、上げるということは考えていないところでございます。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 分かりました。

あと、最後、市長にお伺いしたいんですけど、ある調査によると、結婚を考えるきっかけというのが、1位が信頼できる相手だと確信したとき、2位が相手を好きな気持ちが高まったとき、

3位が年齢の節目が来たと思ったときだそうです。4位が社会人になってある程度経験を積んだとき、5位が結婚ラッシュが来たとき、6位で親しい友人が結婚したとき、7位が貯蓄ができたときとなっていました。これらは、結婚決まったカップルのアンケートなので、若干内容に違いがありますが、それぞれそのきっかけが来たときにそばに対象者になる相手がいないということが非常に不幸なことだろうと個人的には考えます。

私は以前、会社に勤めておりました、社員旅行があったり、納涼大会があったり、様々なイベントがあり、社員の交流機会がありました。現在だと、工場が違うと、まず会う機会がありません、一切。だから、同じ会社の間であっても工場が違うと、まちの中で会っても同じ会社の間だとは誰も思っていないです。要するに、分かっているのは、管理職関係は多少工場見えますから分かりますけど一般社員は全然分からないという状況になってます。

そういった中でも、長井市本市としてもいろんな人が集えるイベントが必要になるだろうと考えてますけども、そういった出会いのチャンス数を多くつくるのが非常に大事だと思うんですけど、市長としてはその辺に関してはいかが考えてらっしゃいますでしょうか。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

先ほど婚活サポーターの報酬の話がありましたけれども、平成22年から始めたんですね。その辺りで行財政改革も大体終わりに近づいてきたということで、いろんな意見いただいてたんですね。ある方からは、結婚したいんだけど、なかなか出会いがないから、うちの息子、娘を何とか誰か紹介してくれないかという話がいろんなところから私に間接的に来ました。あと、一方で、困り事としては、何とか結婚したくて、うちの息子いたんだけど、仲人みたいな方、

一生懸命やってくださって、決まったと。ところが多額な報酬を求められたということで、実はそういう問題もあったんですね。

なぜ長井市がそういった婚活に関わってなかったかという、行革もあったんですが、実は以前は外国の女性を紹介したりとか、それでその女性が二、三年いたらもうまた母国戻ったと。何百万も報酬を求められたとか、そういうことが多発したんだそうです。それで随分前のことではしょうけども、それはもう個人のことだということで、行政に関わらなくなったということなのでですね。

実は、婚活サポーター制度と一緒に、出会いの場ということで市民相談センターあたりが中心に婚活パーティーをずっとやってたんですが、なかなかこれがうまくいかない。やはりそこで何か女性のほうは非常に、何ていうんでしょうかね、婚活としていろんな男性の出会いを求めているのに対して、男性のほうは少し婚活もあまり活発じゃないと。そうすると、婚活している女性から見ると物足りなくて、毎年50人とか100人近い方たちの希望を募って、あるいはいろんな企業にお願いして、女性、男性、参加してくださいと、続けてやりながらも、なかなか成果が上がらなかったという話があったんですね。

男磨きをしなきゃいけないとか、そんなことまで出たんですが、やっぱり時代は変わってまして、さらにもう令和になったら、さらに若い人たちの考え方は違うと思います。結婚したいんだけど、そんなに自分の好きな人と出会えなかったら、無理して結婚しなくもいいという、これが男性にしても女性にしてもそういう時代なのかもしれません。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 分かりました。長井市の人口減少が緩やかになることを願って、質問を終わります。